

平成25年10月7日

全建総発第 74 号

各都道府県建設業協会会長殿

(一社) 全国建設業協会

会長 浅 沼 健 一

〔公 印 省 略〕

「WORK FOR 東北」(復興人材プラットフォーム構築事業)の周知依頼について

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

東日本大震災後の被災地方公共団体においては、本格復興に向け、各種事業の推進を図るべく取り組みを頂いておりますが、資機材はもとより、必要な技術職員の絶対数が大きく不足し、思うように復興事業が進まない現状にあります。

このため、去る6月20日には、新藤総務大臣が本会を訪ね、浅沼会長に対し、建設業界より、即戦力となる技術者や近年、定年退職した技術者を被災地方公共団体等に任期付き職員として支援頂けるよう直接要請が行われました。

この要請に基づき、このほど復興庁では、被災地が必要とする人材を企業等から現地へ派遣することを目的に、「WORK FOR 東北」(復興人材プラットフォーム構築事業)の取り組みを開始し、本会に対し、改めて協力依頼がありました。

また、10月4日付で、ウェブサイトを開設するとともに、募集説明会についても、10月中に開催する予定となっております。

つきましては、貴会会員企業に対しまして、復興人材プラットフォーム構築事業の周知方について、ご協力を賜わりたく、よろしくお願い申し上げます。

以 上